

# 「環境未来都市」構想のコンセプト (概要)

平成22年12月13日  
地域活性化統合事務局

# 「環境未来都市」構想の目的、達成方法等

## 「環境未来都市」構想の目的

豊かで快適に暮らすことができる持続可能な経済社会を実現する。

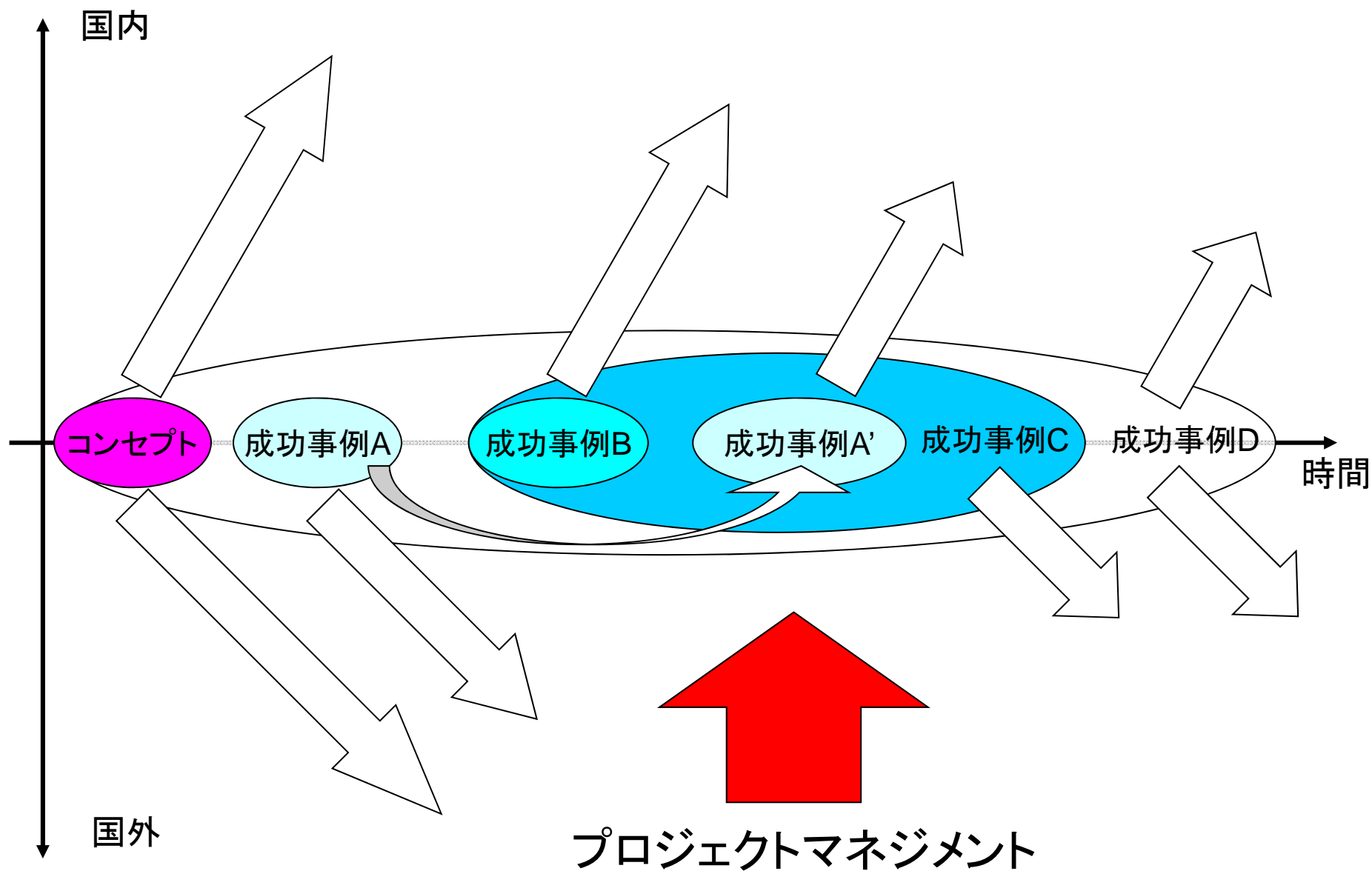
## 目的達成に向けた基本的考え方

- コンカレントエンジニアリングの手法、枠組みの活用
  - 特定の都市・地域において、未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を創出
  - 各段階での成功事例は、
    - ・国内の他都市・地域に普及展開することで、内需の拡大や安定的な雇用の創出につながり、経済社会の発展を実現
    - ・海外展開することができれば、我が国の国際競争力の強化につながり、更なる経済社会の発展を実現
- 我が国全体を持続可能な経済社会構造へと変革させる。経済社会システムイノベーションの実現。

## 成功事例の創出と普及展開に向けて

- 都市・地域をめぐる状況の把握〈現状〉
- 将来の在るべき姿の設定〈将来ビジョン〉
- 現状と将来ビジョンをつなぐ方策の実施〈実現手段〉

# (参考) 成功事例の普及展開(イメージ)



# 都市・地域をめぐる状況

## 都市・地域が直面している現状

### <少子化・人口減少>

- ・平成16年の約1億2,779万人をピークに、人口減少社会に突入。
- ・平成62年(2050年)には、約9,500万人まで減少。
- ・人口減少に対応することができる都市・地域づくりが必要。

### <高齢化>

- ・高齢化率は、平成21年時点で22.7%。
- ・平成62年(2050年)には、約40%に達する。
- ・世界のどの国も経験したことがない超高齢社会を迎えようとする中で、高齢者が健康で、安心して、充実した生活を送ることができる都市・地域づくりが必要。

### <環境・エネルギー>

- ・地球温暖化への対応として、京都議定書6%削減約束、中長期目標(2020年までに25%削減、2050年までに80%削減)の達成に向けた低炭素社会の実現が必要。
- ・資源需給の逼迫への対応として、国内で資源循環させる仕組みづくりが必要。
- ・国と都市・地域が適切な役割分担の下で、総力を挙げて対応すべき。

等

## 我が国の強み

- ・公害問題やオイルショックを克服する過程で培った省エネ、水処理等に関する技術を始めとした環境・エネルギー分野の技術
- ・人口が密集した都市・地域を長期間にわたり運営・管理してきた経験や技術
- ・我が国の歴史、伝統、文化、国民性等

等

## 諸外国の動向

- ・UAEのマスダール、中国の天津など世界各地で環境・エネルギー関連技術の導入を中心とした環境都市づくりが進展。
- ・スウェーデンやデンマーク等では、環境都市づくりの手法をパッケージとして売り出している状況。
- ・アジアでは、数百万人が暮らすメガシティの建設が進むとの予測。類似の気候帯に属する日本の省エネ技術等に対する需要が高まる可能性が高い。
- ・今後アジアでは、急速に高齢化が進む。例えば中国では、2050年には、高齢化率が30%を超える見込みであり、人口規模を勘案すれば、非常に大きなマーケットが生まれることになる。
- ・ヨーロッパでは、KICs(Knowledge and Innovation Communities)という知識によるイノベーションのための国際ネットワークが設立されるなど、都市・地域間で様々な国際連携の動きがある。

等

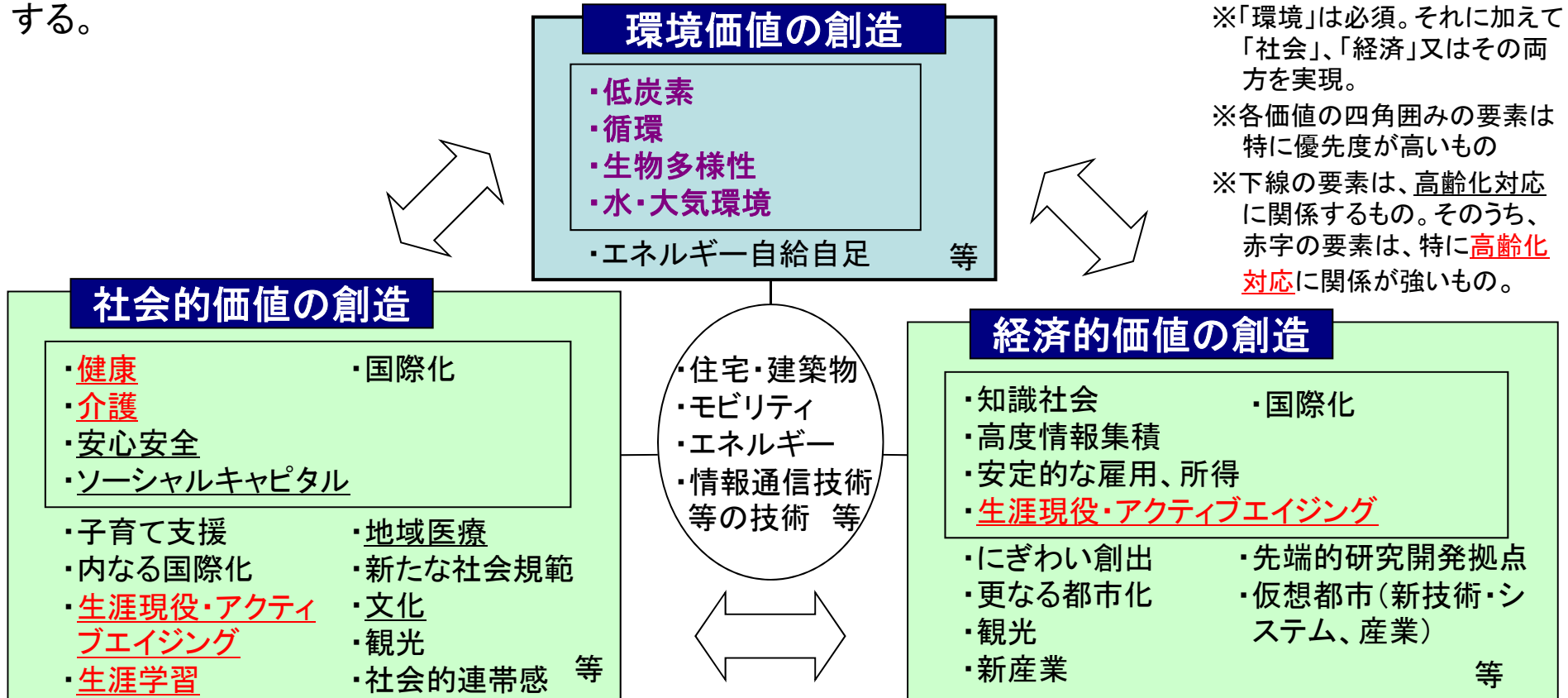
# 将来ビジョンの全体像

## ～環境・高齢化対応を切り口とした第2の開国～

○都市・地域をめぐる状況や都市・地域が有する自然的社会的条件(気候・風土、歴史、伝統、文化、人口、産業構造、インフラ等)を踏まえた上で、持続的に発展することができる誰もが「暮らしたいまち」を実現する。その際、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の充実等による社会的連帯感の回復を図りながら、新たな価値を創造することが重要。

○2050年の在るべき姿を念頭に置きつつ、2020年や2030年までの具体的な目標を設定。

「暮らしたいまち」(注1)とは、住民(注2)が、持続可能な発展のために重要な環境・社会・経済という3つの側面(トリプルボトムライン)を勘案した以下の要素について、高い水準で総合的に満足(注3)している状態とする。



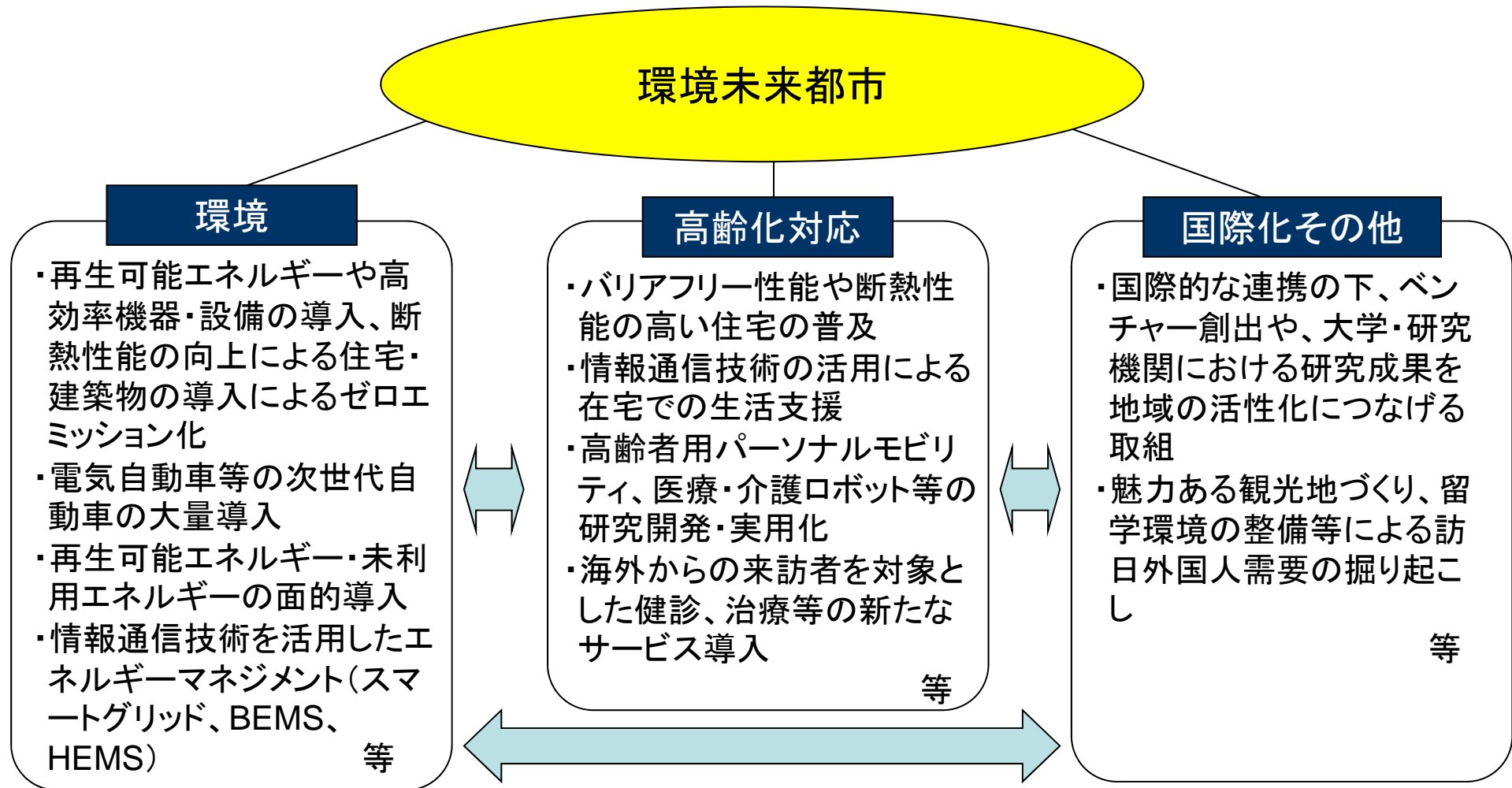
※「環境」は必須。それに加えて「社会」、「経済」又はその両方を実現。

※各価値の四角囲みの要素は特に優先度が高いもの

※下線の要素は、高齢化対応に関係するもの。そのうち、赤字の要素は、特に高齢化対応に関係が強いもの。

注1:「働きたい」、「訪れたい」等の機能を含む。注2:働き手、訪問者等を含む。注3:満足とは、3つの価値創造による効用が長期的観点を含めて最大化されることをいう。

# 将来ビジョン実現に向けた具体的取組(イメージ)



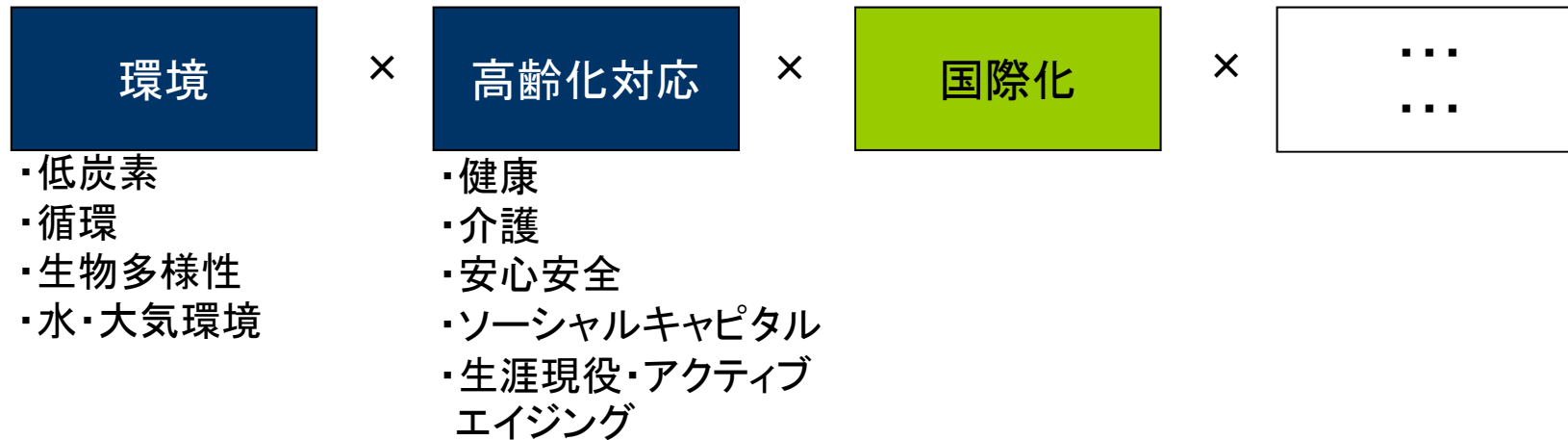
※上記の取組は、あくまでイメージを示したものである。環境未来都市において取り組まなければならないものということではない。

※今後、環境未来都市を選定し、各環境未来都市において戦略的な将来ビジョン等を策定する段階で、具体的な取組内容が固まる予定。既存の技術・サービスの普及拡大、既存技術・サービスの統合化、革新的な技術・サービスの開発を始めとして、どのような分野のどのような技術・サービスに重点を置いて取り組んでいくかは、各環境未来都市によって異なると考えられる。

# 個別都市における将来ビジョンと取組(イメージ)

- 環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値のトータルの創造量が最大となるように戦略的かつ具体的に将来ビジョンを策定することが必要。
- 対象とする分野・要素の内容に加え、どのように焦点を当てるかによって、3つの価値の創造量に差異が生じる。

## 分野・要素



ex. 国際的な研究ネットワークをハブとした低炭素で健康な都市ー環境・健康ベンチャー集積都市ー

## 焦点の当て方

- ・地理的特性  
ex. 大都市、中規模都市、山村地域、臨海地域、積雪地域
- ・コアコンピタンス  
ex. 技術、食料、森林、子ども
- ・国内外への普及展開の可能性

※上記は、あくまでイメージを示したものである。環境未来都市において取り組まなければならないものというわけではない。

# プロジェクトマネジメントの枠組み(実現手段)

- 環境未来都市を**選定**。
- 各環境未来都市の自然的社会的条件等を踏まえた上で、将来ビジョンを設定。
- フォローアップの実施

## 計画策定

- 将来ビジョンの実現に必要な技術・システム等を有する事業者、地方公共団体等から構成される組織が**実施主体**。プロジェクトマネジメントを実施することができる人材の確保。
- 国と実施主体が**連携・協力**し、具体的な取組内容やロードマップを明確化

## 取組の実施

国は、以下のような取組に対して**支援**を行う。

- 環境、高齢化等に関する技術・システム、サービス等を有機的に組み合わせた**社会実験等**を集中的に実施  
ex.省エネ・創エネ、健康を同時に実現する住宅づくりとそれを通じた新たな需要創出  
→**副次的効果**や**相乗効果**の創出
- 各環境未来都市において**国際的な連携**を強化し、情報、人材、流通等のオープン化  
→ネットワーク化による**新たな持続可能な発展モデルの提示**

※各社会実験等の単位でもPDCAサイクルを回す。

プロジェクトマネジメント  
の着実な実施  
PDCAサイクル、  
国内外への**普及展開**等

## 評価結果を受けた対応

- 評価結果を踏まえ、見直しに向けて迅速な意思決定・対応  
→**高い柔軟性を確保**

## 取組状況の評価

- 環境価値、社会的価値、経済的価値の定量的で簡易な手法による**評価**の実施。  
→**総合的な評価手法の確立**

世界の英知を結集し、補助金依存から脱却した自律モデルを確立  
上記各段階における成功事例を速やかに国内外に普及展開



# 実施主体の位置付け

～実施主体は誰か、その役割は何か～

## 環境未来都市の選定等

- ・環境未来都市の選定・将来ビジョンの設定
- ・フォローアップの実施

<官民学のコンソーシアムの構成員となり得る者>

- 官: 地方公共団体、(国)
  - 民: 事業者(取組実施、経営)、個人、NGO、NPO
  - 学: 大学、研究機関
- ※国内外問わず

## 各環境未来都市における取組

- ・計画策定(目標、取組内容、ロードマップ等)
- ・経営戦略の策定・実施  
ex. 経営資源の最適配分、資金確保、オープンイノベーション
- ・経営戦略の実施に係る評価とその結果を受けた対応
- ・地域住民の合意形成
- ・規制・制度改革の要望、規制・制度改革の実行(地域で可能なもの)
- ・社会実験等の事業の実施
- ・国際的な連携の強化
- ・取組実施状況の評価とその結果を受けた対応

## 3つのプロジェクトマネジメント

- 「環境未来都市」構想全体レベル  
「環境未来都市」構想の着実な推進の観点
- 各環境未来都市レベル  
各環境未来都市における取組全体についての経営の観点
- 各取組レベル  
各事業、国際的な連携の強化に関する進捗管理の観点

## 実施主体

- ・国(アドバイザーボード含む)
- ・推進組織

官民学のコンソーシアム

等

オープン化

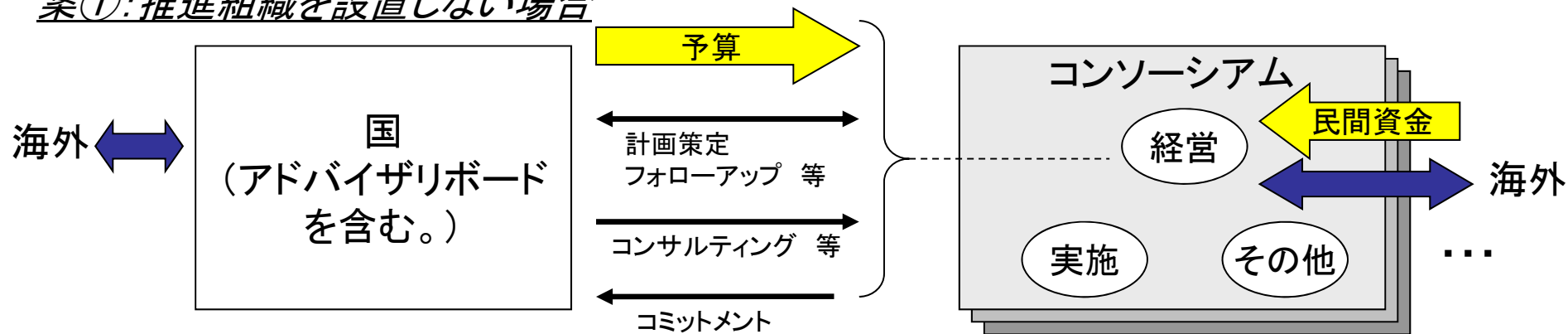
海外他都市・地域における取組

国際フォーラム

(世界のベストプラクティスの融合の場)

# 実施体制と推進方策

## 案①: 推進組織を設置しない場合



## 案②: 推進組織を設置する場合

